



Our Heart and Technology for the Future

～心と技術を未来に～

株主の皆様へ

第159期の事業ご報告

[2019年6月1日～2020年5月31日]

目次

トップメッセージ	P1 - 2
連結業績ハイライト	P3 - 4
セグメント別の概況	P5
会社情報／株式情報	P6
株主メモ	裏表紙

東洋電機製造株式会社

株主の皆様へ



代表取締役会長
寺島 憲造



代表取締役社長
渡部 朗

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方々に心よりご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご家族および関係者の皆様には謹んでお悔やみ申し上げます。また、罹患された方々の一日も早い回復をお祈りいたします。

新型コロナウイルス感染症は当社のお客様である交通事業者や自動車産業、装置産業を含め、日本の産業界全体に大きな影響をもたらしています。一日も早く感染症の流行が終息し、再び経済活動が活発化することを祈念いたします。当社においても、在宅勤務や時差出勤の実施など、従業員の安全、健康を第一に考えながら、生産への支障を可能な限り抑えつつ、感染拡大防止に寄与する取り組みを継続してまいります。

さて、2020年5月期は、期の後半より、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、外出自粛に伴う国内での営業活動への制約や、海外への渡航制限などがありましたが、当社の生産

活動には大きな支障はなく、2020年5月期の業績は当初計画を上回る水準で増益を達成することができました。これは、創業100周年を契機として実施した産業事業における生産拠点の滋賀竜王への統合や、交通事業における生産性改善、情報機器事業における新製品開発などが功を奏したものです。

しかし、2021年5月期においては、新型コロナウイルス感染症による世界的な経済状況の悪化により、多くのお客様が設備投資に慎重になられています。こうした中、当社の2021年5月期の業績予想は、前期末時点の受注残高が比較的多い交通事業については一定の予測が可能なものの、産業事業については今後の動向を判断するには今しばらく時間が必要と考えております。業績予想の算定が可能となりましたら、速やかに皆様方にお伝えいたします。

一方、事業の運営方針としましては、2年後をターゲットとした「リ・バイタライズ2022」として、現行の中期経営計画「リ・バイタライズ2020」における基本方針を継承しつつ、今般明らかになりつつある事業環境の変化に対応する施策を新たに加え、取り組んでまいります。特に、近年推進しているグローバル化に対しては、中国において産業用永久磁石同期モータの製造を担う中稀東洋永磁電機有限公司の本格稼働および北京における地下鉄車両メンテナンス事業の拡大を「リ・バイタライズ2022」の大きな柱として取り組んでまいります。

なお、第159回定時株主総会とその後の取締役会を経て、経営体制強化を目的として代表取締役会長に寺島憲造、代表取締役社長に渡部朗が就任し、また、さらなるガバナンス

強化を目的として新たに水元公二氏が社外取締役に就任いたしました。

株主の皆様におかれましては、新しい経営体制となった当社のさらなる発展にご期待いただき、今後とも引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期の業績について

当期2020年5月期につきましては、受注高は産業事業における前期の大型案件の反動減や、新型コロナウイルス感染症拡大による受注活動の停滞などにより385億円となりました。売上高は交通事業における前期受注減の影響により390億円となりました。営業利益は採算性の改善により10.6億円となり3期ぶりに10億円超を達成しました。経常利益は営業利益の増加により12.0億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は一部の政策保有株式の圧縮に努めた結果10.8億円となりました。なお、海外売上高比率は主に海外子会社における売上高の減少により20.7%となりました。

事業別では、交通事業は、受注高は国内向けと中国以外の海外向けが減少したことから、前期を下回りました。売上高は国内向けが減少したことから減収となりました。セグメント利益は原価管理の強化、経費の抑制に努めたことから、前期並みとなりました。

産業事業は、受注高は前期の大型案件の反動減や、新型コロナウイルス感染症拡大による受注活動の停滞などがあり、前期を下回りました。売上高は試験機向け、電源向けが増加したことから増収となりました。セグメント利益は、原価管理、工程管理の強化などにより増益となりました。

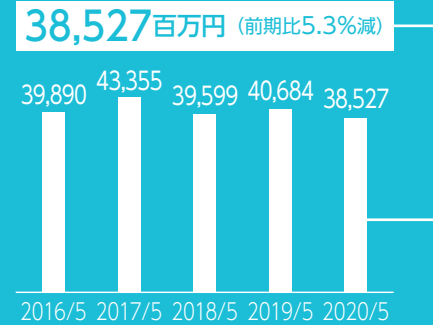
情報機器事業は、受注高は期の後半に主だった案件がなかったことにより前期を下回りました。売上高とセグメント利益は、消費税率改定や春のダイヤ改正に伴うソフトウェア改修案件等により増収増益となりました。

また、当期の期末配当については、安定的かつ継続的な利益還元と企業体質の強化等を総合的に勘案し、1株当たり30円とさせていただきます。なお、今期2021年5月期の配当予想については、現時点では未定とさせていただいております。業績予想の開示が可能となった時点で、配当予想についても速やかに公表いたします。

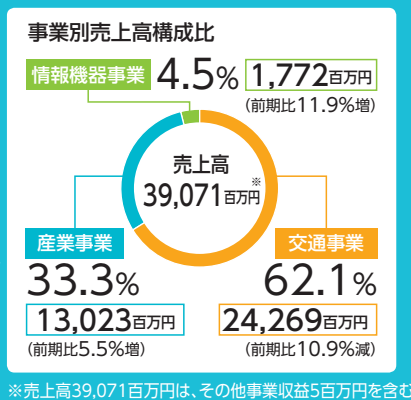
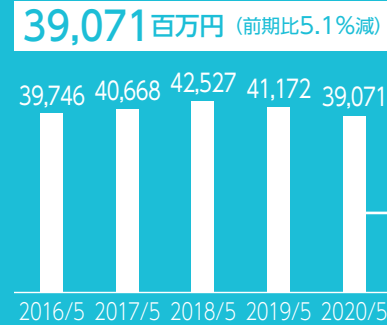
新社長経歴

氏名	渡部 朗(わたなべ あきら)
出身地	東京都
生年月日	1959年11月22日生
学歴	1982年3月 東北大学工学部電気工学科 卒業
職歴	1982年4月 東洋電機製造株式会社 入社 2013年8月 事業開発部長 2015年8月 執行役員 経営企画部長 2016年8月 取締役 交通事業部長 2018年6月 取締役常務執行役員 交通事業部長兼同事業部海外営業部長 2018年8月 取締役常務執行役員 交通事業部長 2019年8月 取締役専務執行役員 交通事業部長兼横浜製作所長 2020年8月 代表取締役社長に就任
印象に残っている仕事	・磁気浮上式鉄道(HSST)用推進システムの開発・設計担当(1980年代後半) ・ハイブリッド建機用電動コンポーネントの開発・量産立ち上げ(2010年代前半)
座右の銘	「慎重」かつ「楽観的」に
趣味	音楽鑑賞・演奏、オートバイ

▶ 受注高 (単位：百万円)



▶ 売上高 (単位：百万円)



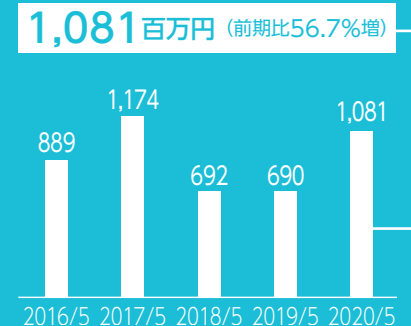
▶ 営業利益 (単位：百万円)



▶ 経常利益 (単位：百万円)



▶ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)

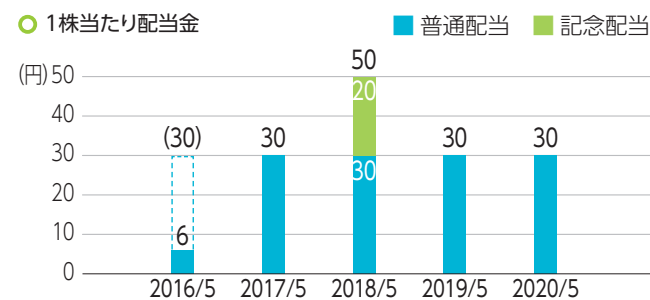


利益配分と配当に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本としています。

引き続き、業容拡大と経営基盤の強化を図り、安定した配当実現に努力してまいります。

※2016年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年5月期以前の配当状況につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。()内は株式併合後の基準で換算した金額を記載しております。



当期のポイント

○ 当期の経営成績

当連結会計年度（2019年6月1日～2020年5月31日）における我が国経済は、前半は、米中通商問題の長期化や中東情勢、日韓関係に起因する不確実性の拡大により、製造業を中心に設備投資に慎重さが見られ、後半は、本年1月半ばから急増し始めた新型コロナウイルス感染症の影響により、世界中で経済活動に停滞が見られました。

一方、当社グループを取り巻く経営環境は、概ね期初想定範囲内で推移いたしました。交通事業では、国内の鉄道車両の置き換え需要が引き続き堅調で、中国の需要も先行きに不透明感はあるものの、緩やかな回復傾向となりました。産業事業では、世界経済の下振れリスクへの懸念や経済活動の制限の影響により、4月以降、特に加工機向けや印刷機向けにおいて案件の先送りが見られました。情報機器事業では、消費税率改定が予定どおり10月に実施され、それに伴うソフトウェア改修の特別需要がありました。

こうした中、当社グループは2018年7月にスタートさせた中期経営計画「リ・バイタライズ2020 (Revitalize2020)」に基づき、組織の力を強化し、高品質な製品を迅速に顧客に提供していくことで、利益を安定して生み出す“筋肉質な”事業運営体制を確立すべく、グループ一丸となって取り組んでいます。

○ 受注高について

受注高は交通事業、産業事業、情報機器事業の減少により、前期比5.3%減の385億27百万円となりました。

○ 売上高について

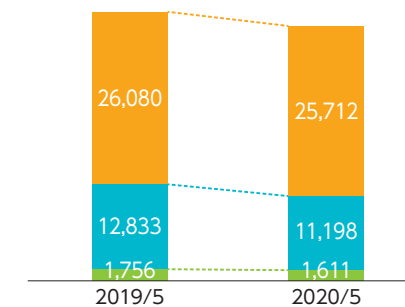
売上高は交通事業の減少により、前期比5.1%減の390億71百万円となりました。

○ 損益について

損益面では、営業利益は、前期比91.5%増の10億68百万円、経常利益は同143.5%増の12億7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は一部の政策保有株式の圧縮に努めた結果、同56.7%増の10億81百万円となりました。

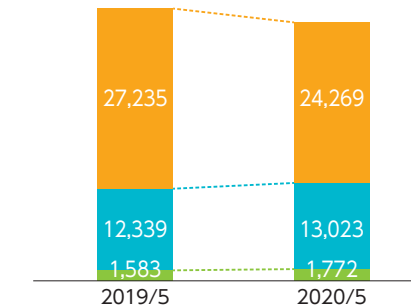
受注高 (単位：百万円)

交通事業 産業事業 情報機器事業



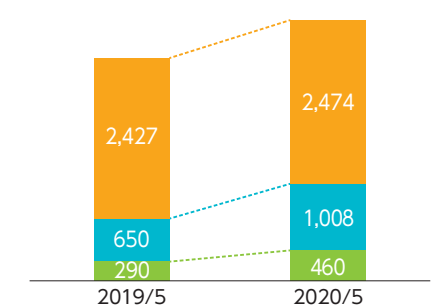
売上高 (単位：百万円)

交通事業 産業事業 情報機器事業

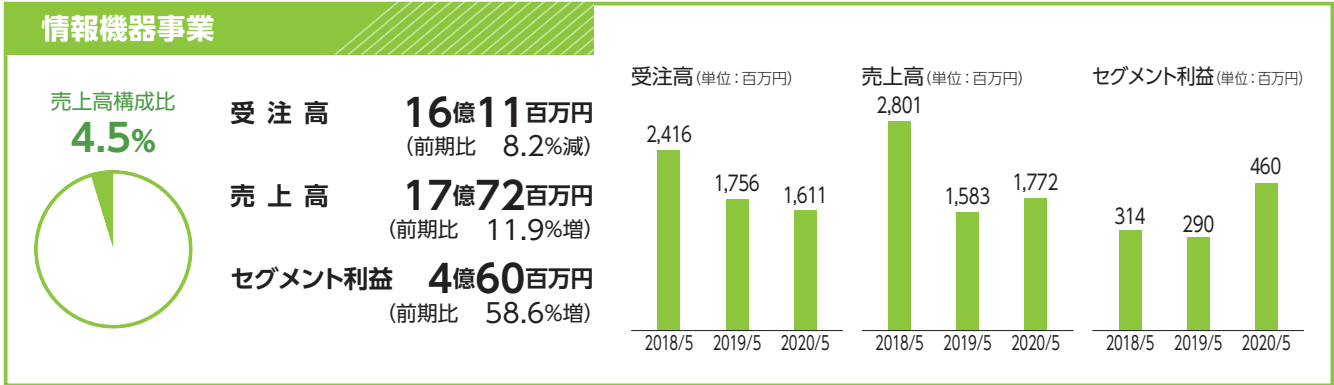
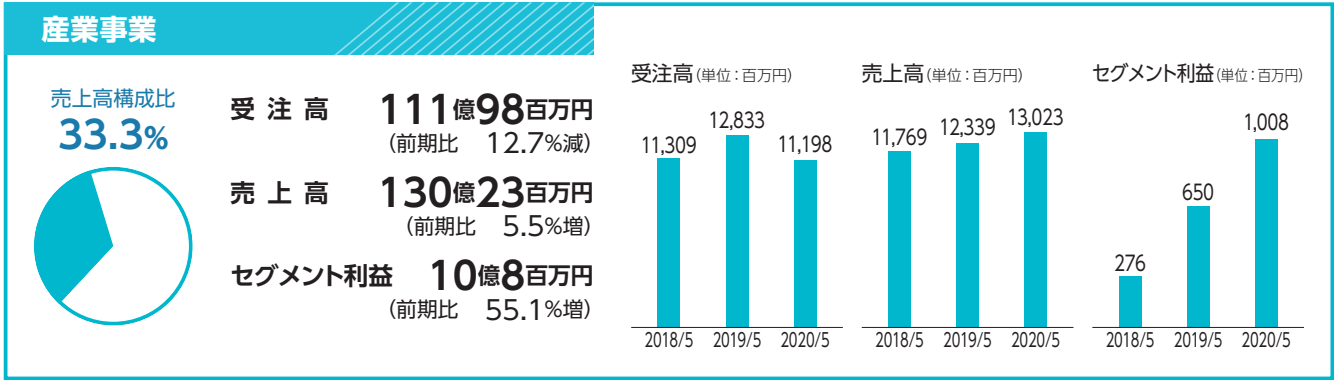
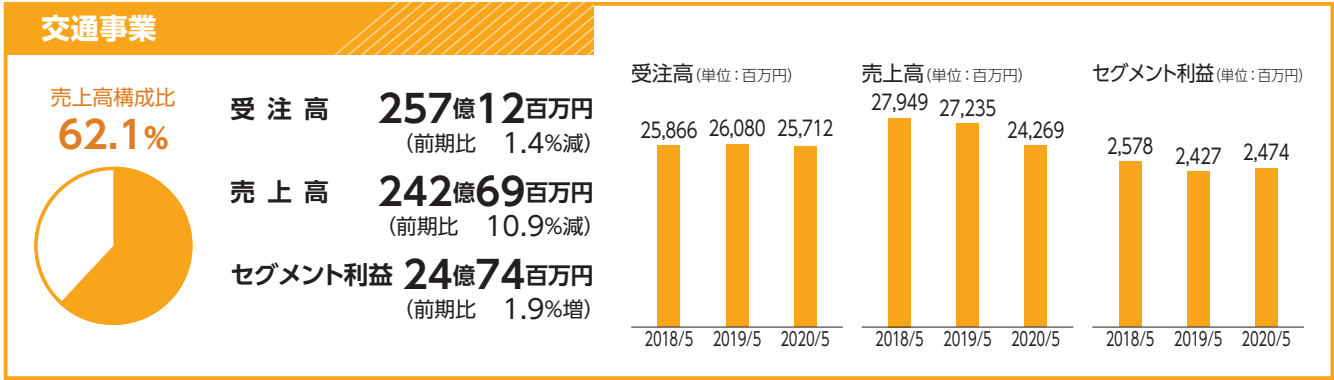


セグメント利益 (単位：百万円)

交通事業 産業事業 情報機器事業



セグメント別の概況



会社情報／株式情報 (2020年5月31日現在)

会社概要

本社

東京都中央区
八重洲一丁目4番16号
(東京建物八重洲ビル)

創立年月日

1918年6月20日

資本金

49億 9,839万円

従業員数

単体 841名
連結子会社 386名
連結計 1,227名

役員 (2020年8月26日現在)

代表取締役会長

寺島 憲 造

代表取締役社長

渡部 朗

取締役

石井 明彦

取締役

大坪 嘉文

取締役(社外)

茅根 熙和

取締役(社外)

山岸 隆二

取締役(社外)

水元 公二

常勤監査役

明智 俊 明

常勤監査役

植田 憲 治

監査役

川村 義 則

監査役

三木 康 史

専務執行役員

下高原 博

専務執行役員

石井 明彦

専務執行役員

大坪 嘉文

専務執行役員

堀江 修司

常務執行役員

谷本 憲治

常務執行役員

藤原 謙二

執行役員

奥山 直樹

執行役員

中西 俊人

執行役員

古月 新偉

執行役員

畠山 卓也

執行役員

高木 俊晴

執行役員

中納 千秋

執行役員

永野 祐司

執行役員

今泉 博之

連結子会社

会社名	所在地
東洋工機(株)	神奈川県平塚市
泰平電機(株)	東京都板橋区
東洋産業(株)	東京都大田区
(株)ティーディー・ドライブ	滋賀県蒲生郡竜王町
東洋商事(株)	神奈川県横浜市金沢区
TOYO DENKI USA, INC.	アメリカ合衆国ペンシルバニア州

子会社・関連会社

会社名	所在地
湖南湘電東洋電気有限公司	中華人民共和国 湖南省長沙市
常州洋電展雲交通設備有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市
洋電貿易(北京)有限公司	中華人民共和国 北京市
北京京車双洋轨道交通牽引設備有限公司	中華人民共和国 北京市
成都永貴東洋轨道交通裝備有限公司	中華人民共和国 四川省成都市
SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.	タイ王国 バンコク都
中稀東洋永磁電機有限公司	中華人民共和国 江蘇省常熟市

株式の状況

発行可能株式総数 36,000,000株

発行済株式の総数 9,735,000株

株主数 5,614名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	487	5.45
東日本旅客鉄道株式会社	480	5.36
東洋電機従業員持株会	416	4.65
日本生命保険相互会社	337	3.77
株式会社三菱UFJ銀行	270	3.02
三信株式会社	270	3.01
東洋電機協力工場持株会	257	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	235	2.63
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/JANUSHENDERSON HORIZON FUND	216	2.42
山内 正義	213	2.38

(注)議決権比率は、当社保有の自己株式(793千株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 6月1日～翌年5月31日
期末配当金受領株主確定日 5月31日
中間配当金受領株主確定日 11月30日
定時株主総会 毎年8月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送先: 〒137-8081
新東京郵便局私書箱29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<https://www.toyodenki.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときには、
日本経済新聞に公告いたします。)

WEBサイトのご案内

当社の情報は以下のサイトで
ご覧いただけます。

東洋電機製造

検索



<https://www.toyodenki.co.jp/>



東洋電機製造株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (東京建物八重洲ビル)



表紙
当社の事業を紹介した企業広告
「未来へつなぐ」のイラスト

株式事務に関するご案内

1.住所変更、住居表示変更について

ご住所が変更になったときには、お早めに「住所変更」のお手続きをお願いいたします。お手続きされないと、株主様へのご案内がお手元に届かないことがあります。

お手続きに必要な書類等についてはお取引の証券会社までお問い合わせください。

なお、特別口座で管理されている株式に関しては、特別口座管理機関・三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までご連絡ください。

2.単元未満株式の買取ご請求について

(1) 特別口座に記録された単元未満株式は、所定のお手続によって時価にて売却(買取請求)することができます。**(手数料は無料です。)**お手続の詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。

(2) 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の売却(買取請求)につきましては、口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。手数料につきましては、各証券会社等までお尋ねください。

3.上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当の都度、「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を送付いたしますのでご覧ください。

なお、「支払通知書」(配当金計算書)は、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管くださいますようお願いいたします。